

第1表 カナダの対日・対中貿易

	中 国		日 本	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1915	294,251	1,042,383	963,631	2,783,465
1920	6,665,805	1,205,229	7,732,514	13,637,287
1925	7,838,187	2,521,874	22,011,088	7,005,056
1930	16,527,959	2,977,022	30,475,581	12,537,253

(出所) Lower, Canada and the Far East—1940, P.51.

は、従来相互にはほとんど無関心であった日本とカナダが、両国関係に繊細な注意を払うようになったこと、移民を自発的に制限する「ルミュー協約」が締結（一九〇八年一月二十日）されたこと、アメリカの排日移民ともあいまって、北米から南米へと移民の渡航先が大幅に変更されたこと、カナダが「日英同盟」を疑問視しはじめたこと、英加関係に微妙な軋轢が生じたこと、等である。そして、この最後の二点は、直接「日英同盟」をワシントン会議（一九二一―二二年）で「四国条約」に代替させる一動機としてつらなっている。

カナダは地理的にイギリスとアメリカの板ばさみにある「輪止め」的存在であった。したがってカナダの外交は、伝統的に両者の圧力をぬってゆく「綱渡り」政策を維持してきた。カナダがいちばん恐れてきたことは、両大国の衝突にはさまって押しつぶされてしまうことであつた。まさにその危機が、自国およびアメリカの排日移民問題と「日英同盟」の間に発生してきた。そこでアーサー・ミエン・カナダ首相は、ワシントン会議にさきがけて開催された英連邦会議（インペリアルコンファレンス）に出席し、同盟破棄を訴えたのである。「日英同盟」消滅にはもちろん他の諸要因も作用したが、カナダの役割も等閑にふしえない。

(3) 「十五年戦争」の時代

日加貿易が軌道にのりだしたのは、やと第一次世界大戦のころからである。大戦は日加貿易を大いに促進したのみならず、両国の経済構造にも一大転換をもたらした。この期間にカナダの鉱業資源の開発と林業は飛躍的發展を遂げ、一方、日本の資本主義経済も活気づいた。それにつれて日本はカナダの資源を重視しはじめ、大戦後の不況にもかかわらず、カナダからの輸入は増大の一途をたどった（第一表参照）。とくにカナダの木材は、関東大震災後の復興に大いに役だった。こうしてすでに一九三〇年ごろには、日本はカナダの輸出にとって四番目に重要な国となっていた。満州事変以後、日本がいわゆる「十五年戦争」の時代に突入すると、カナダの資源（とくにニッケル）は、日本の軍需産業にとってますます必要不可欠なものとなった。

対日貿易を重視したカナダは、一九二九年日本に公使館を開設し、アメリカ、フランスについて三番目に日本と正式国交を樹立した。在日公使館の開設はカナダが環太平洋圏の一員となるさきがけとなつた。カナダが他のヨーロッパ諸国をさしおき、独自の外交関係を日本ともつたことは興味深い。しかしもっと重要な点は、それが親日、知日派外交官の早期養成に役だち、現在の日加友好関係（カナダ外務省には古くから「日本通」の外交官がいた）の基礎を築いたことである。

こうした経緯もあって、満州事変に際しても、カナダは他のヨーロッパ諸国より日本に好意的であつた。「リットン報告書」審議をめぐる国際連盟特別総会（一九三二年十二月六日）でも、カナダはイギリスとともにもっとも穏健な態度を示した。日中戦争中も、カナダ政府は厳正中立主義を保持した。アメリカはすでに「スチムソン・ドクトリン」発表以来、日本の大陸侵略にたいして不承認政策をとっていた。もちろんこのころまでには、

カナダ政府の対日態度もしだいに硬化してきており、その中立政策は、むしろ一つにはイギリスの対日宥和政策にひきずられたのである。いま一つの要因は、カナダ政府の現実的国益保護第一主義である。軍事的大国でないカナダは、紛争の一方に味方して他方（とくに日本）から敵意をもたれることは、その安全保障に重大な危険をもたらすことになる。マッケンジー・キング首相は、「カナダ政府は、東洋であれスベインであれ、世界各地の人々の福祉に深甚な関心を寄せるものであるが、カナダ国民自身の福祉にこそまず関心を寄せるものである」とカナダの中立主義を説いている。

以上のようなカナダ政府自身の対日態度と国民一般の対日感情には、かなりのギャップがあつた。反日感情はB・C州を中心に、すでに満州事変のころから再燃してきていた。加えて、カナダ政府の対日宥和政策は民間の反日感情をいっそう刺激することとなり、日系人への圧迫、迫害は激化した。そして日本の真珠湾攻撃は、ついにカナダ政府の日系人処理問題に決定的方向づけを与えた。カナダ政府は対日宣戦布告をするや、日系社会の指導者四十二名を「危険人物」として検挙した。十二月十六日には、婦化人、二世を含むすべての日系人を「敵国人」であると規定した。「敵国人」となつた日系人は、翌年二月末、「国家安全保障」と、彼ら自身の「保護」という名目で、太平洋沿岸百マイル内の「防衛地帯」から総移動することを命ぜられた。

十八歳以上四十五歳までの男子は、道路工事や砂糖大根栽培に従事させられ、

彼らの家族は遠く人里離れた「ゴースト・タウン」と呼ばれる廃館に抑留された。こうして、苦闘を重ねて築き上げられた日系移民の生活は、一挙にして水泡に帰してしまつたのである。ときに、この運命にさらされた人たちは二万三千人ほどであつた。なお、ドイツ系、イタリア系カナダ人は同様の受難をこうむらずにすんだ。

日本の敗戦がいよいよはつきりした一九四五年二月、戦争と偏見の犠牲となつた人々に二つの選択が許されることとなつた。日本にいくか、ロッキーマウンテンに再定住するかである。彼らの四分の三はカナダに居残ることを決意した。強制移動は、結果として、日系社会に二つの大きな変化をもたらした。一つはそれまでB・C州に集中していた日系人（全体の約九十二パーセント）がカナダ全域に分散し、日系社会はその後、トロント、レスブリッジ、モントリオール等でみごと開花したこと、いま一つは世代の交替をもたらしたことである。二世たちは意気消沈している彼らの両親をはげまして、雄々しく新生活の建設に立ち向かつていった。

二、戦後の日加関係

(1) 占領から講和へ